M&A 法務DD（デューデリジェンス）チェックシート50項目

〜 買収検討企業の法務リスクを見抜くための実務ガイド 〜

監修：和氣 良浩 弁護士（弁護士法人ブライト 代表）

弁護士法人ブライト｜みんなの法務部 https://law-bright.com/

はじめに

M&Aでは、買収前の法務DDで把握できなかった簿外債務、未払残業代、係争中の訴訟、Change of Control（CoC）条項等が、買収後に判明し、買収価額を大きく毀損する事態に発展することがあります。

本資料は、M&Aを検討している経営者・投資担当者が法務DDで確認しておきたい主要な50項目を5章にわけて整理したガイドです。同梱のExcelシートで、対象会社のリスク状況を1項目ずつ可視化できます。

監修者紹介

・ 和氣 良浩（わけ よしひろ） 弁護士法人ブライト 代表弁護士
・ 大阪大学法学部卒 2006年 弁護士登録（大阪弁護士会・弁護士歴20年）
・ 取扱分野 顧問弁護士・企業法務・M&A・経営権紛争・事業再生

第1章｜会社情報・組織体制（10項目）

重要ポイント

「誰が本当のオーナーか」と「組織に法的な爆弾が隠れていないか」の2点が第1章の核心です。登記上の株主が実質株主と一致しているとは限らず、名義借り・名義株の存在が事後問題に発展するケースは多くあります。また、種類株式・新株予約権の見落としは買収後の経営支配を脅かし、子会社・関連会社を通じた簿外保証は予想外の債務につながります。表面上の登記書面だけでなく、背後関係まで含めた精査が不可欠です。

よくある罠

• 罠①「株主名簿が綺麗」と思ったら名義株主が混在 →
元従業員・親族の名義借りなど。実質株主との合意取得が事後問題化
• 罠② 種類株式・新株予約権の存在を見落とし → 議決権割合や経営支配に影響が生じるおそれ
• 罠③ 子会社・関連会社の整理不足 → 簿外の支配関係・連帯保証で予想外の債務

よくあるケース

ケース：買収後に「実は名義株主が10%いた」と判明し、追加買取で1,500万円の追加コストが発生した、という想定事例。事前のDDで株主名簿を精査していても、数十年前の名義借りは見抜けないことがあります。買収契約に「表明保証＋補償条項」を入れておけば売主負担での解決を図れる余地がありますが、入れていなければ買い手の損失となるリスクがあります。※本ケースは典型的な論点を説明するための一般的な設例であり、特定の実在案件に基づくものではありません。

第2章｜契約・取引関係（10項目）

M&Aで最重要のCoC条項チェック

主要契約にCoC条項がある場合、その内容によっては、M&A実行前の事前承諾・通知等が必要となることがあります：

> 「本契約期間中に、当事者の経営権・株式の過半数が移転した場合、相手方は本契約を解除できる」
> このような条項があると：・買収後に主要顧客から解除され売上が減少するおそれ
> ・主要仕入先との取引が停止し仕入に支障が出るおそれ

DD段階で主要契約を中心にCoC条項の有無・内容を確認し、必要に応じて事前承諾・通知等の対応を検討することが重要です。

第3章｜労務・人事（10項目）

簿外労務リスクの定番3つ

リスク	想定金額（例）	発覚タイミング
未払残業代	数百万〜数千万円	M&A後の退職社員から請求
退職給付債務（PBO）	数千万〜数億円	会計監査で判明
社会保険未加入	社会保険料の遡及徴収等	行政調査で判明

※金額はあくまで例示であり、会社規模・対象人数・期間等によって大きく異なります。

これらは買収価額の調整 or
表明保証＋補償条項で対処することがあります。事前のDDで把握できれば交渉材料になります。

よくあるケース

ケース：M&A後に従業員から3年分の未払残業代3,000万円を請求される、という想定事例。法務DDで「労働時間管理が曖昧」と判明していれば、買収契約に未払残業代に関する売主補償条項を入れておくことで売主負担での解決を図れる余地がありますが、このリスクを把握していなければ買い手が多額の損失を被るリスクが高まります。※本ケースは典型的な論点を説明するための一般的な設例であり、特定

の実在案件に基づくものではありません。

第4章｜知的財産・情報（10項目）

知財帰属の見落とし

特許・商標・著作権が会社名義になっていないケースが頻発：

・ 創業者個人名義の商標
・ 元従業員作成のソフトウェア著作権（職務著作の要件不充足）
・ フリーランス開発の成果物（契約で帰属移転されていない）

M&A後に「これは会社のものではない」と主張されるリスク。DD段階で全知財の帰属を精査することが必須。

第5章｜訴訟・コンプライアンス・許認可（10項目）

許認可の引継ぎ

パターン	内容
株式譲渡	法人格は同一のため原則として維持されるが、株主・役員等の変更内容によっては届出・承認等が必要な場合あり
事業譲渡	許認可によっては譲受側での新規取得・再取得が必要となる場合あり
合併（吸収・新設）	個別法令で確認が必要

建設業、宅地建物取引業、旅行業、医療法人、銀行業・金融商品取引業などの許認可事業は特に確認が必要です。

総合判定とアクション

状況	推奨アクション
「高」リスクあり	リスクの内容・金額的影響・発生可能性・是正可能性を個別に精査
「中」リスク複数	追加資料の取得・ヒアリング等による詳細確認を検討
クロージング前に是正可能なもの	是正措置やクロージング前提条件（CP）への設定を検討
偶発債務・将来損失の可能性があるもの	買収価額調整・表明保証・補償等によるリスク配分を検討

重大な問題が確認されない場合	他のDD結果も踏まえて取引条件・実行可否を総合的に検討

※リスクの重要性は件数だけでは判断できません。本チェックシートの判定はあくまで一次的なスクリーニングであり、実際のM&A実行可否や契約条件については、各リスクの内容・影響度・是正可能性等を個別に検討する必要があります。

ブライトのM&A・法務DDサービス

弁護士法人ブライトでは、M&Aにおける買い手側・売り手側それぞれの法務支援を提供しています：

- 法務DD（買い手側）：本資料のチェック項目に沿った精査
- 売主側DD対応支援：買い手からの要求への対応
- 株式譲渡契約・事業譲渡契約 ドラフト・交渉
- PMI（統合後）支援：契約承継・労務統合・知財統合

和氣弁護士は中小企業M&Aを取扱分野の一つとしており、会計事務所・FA等とも連携して対応しています。

> 弁護士法人ブライト「みんなの法務部」
> TEL: 06-4965-9590（平日9:00-18:00）
> WEB: https://law-bright.com/contact/
> 初回相談無料。M&A検討初期段階のご相談から対応します。

免責事項

本資料は一般的な情報提供を目的とするものであり、個別案件に関する法的助言を目的とするものではありません。本資料の内容は作成時点の法令・判例等に基づいており、その後の法改正等により内容が変更されている場合があります。個別の法律問題については、必ず専門家である弁護士にご相談ください。

本資料の著作権は弁護士法人ブライトに帰属します。社内利用は自由ですが、無断転載・無断公開はお控えください。

2026年4月 初版 / 2026年5月 改訂